

令和 元 年度 社会福祉法人指導監査実施結果

1 結果概要

社会福祉法人の指導監査については、平成25年度に鹿児島県から18の法人が曾於市へ移管され、指導監査を行っています。

その後、社会福祉法人の新設、学校法人への移行、県への所管変更等があり、現在の曾於市の所管法人は、16となっています。

これまでの指導監査の結果及び実施計画の基本的な考え方を踏まえ、令和元年度は、所管する16法人のうち、7の法人の指導監査を行いました。

※指導監査実施状況

区 分	法人 数	29 年		30 年		元 年	
		実施数	実施率	実施数	実施率	実施数	実施率
老人福祉施設	5	3	60%	1	20%	2	40%
障害者(児)施設	2			1	50%	2	100%
児童福祉施設	8	6	75%	4	50%	3	38%
市町村社会福祉協議会	1			1	100%		
その他							
計	16	9		7		7	

2 文書等指摘数

指導監査ガイドラインに基づいて文書指摘等を行うこととなっており、実施した7法人に対して、文書指摘等を行いました。

区 分	30 年 度			元 年 度				
	法人 数	文書指摘 件 数	口頭指摘 件 数	法人 数	文書指摘 件 数	増減	口頭指摘 件 数	増減
老人福祉施設	1	2	5	2	11	9	12	7
障害者(児)施設	1	5	6	2	8	3	14	8
児童福祉施設	4	6	13	3	24	18	15	2
市町村社会福祉協議会	1	2	4					
その他								
計	7	15	28	7	43	30	41	17

3 文書等指摘の内容

具体的な指摘内容については、法人部分においては評議員会等における決議のあり方、議事録作成方法等、社会福祉法改正への対応が不十分なものが多かった。

指導監査ガイドラインでは、Ⅰ-1 評議員、評議員会、Ⅰ-4理事会、Ⅰ-8役員等の報酬の指摘が多かった。

会計部分においては、社会福祉法改正に伴う会計基準等への対応が不十分なものが多かった。

指導監査ガイドラインでは、Ⅲ-3会計管理、Ⅲ-4その他の指摘が多かった。